

中国歴史地理研究浅析

——近三十年の中国古都研究を中心に——

木田知生

はじめに

一・沿革地理から歴史地理へ—その歩み—

二・中国古都研究の諸問題

(一) 近三十年の研究史

(二) 「大古都」とその諸問題

(1) 二大古都…西安・北京

(2) 三大古都…西安・洛陽・北京／西安・洛陽・南京など。

(3) 四大古都…西安・洛陽・北京・南京

(4) 五大古都…西安・洛陽・北京・南京・開封 二十世紀初頭

(5) 六大古都…西安・洛陽・北京・南京・開封・杭州 一九三〇年代前後以降あるいは一九八〇年代前半

(6) 七大古都…西安・洛陽・北京・南京・開封・杭州・安陽 一九八八年八月、「中国古都学会」(於河南安陽)

中国歴史地理研究浅析(木田)

(7) 八大古都…西安・洛陽・北京・南京・開封・杭州・安陽・鄭州

二〇〇四年十一月、「中国古都学会」（於河南鄭州）

(8) 九大古都…西安・洛陽・北京・南京・開封・杭州・安陽・鄭州／大同

二〇一〇年九月、「中国古都学会」（於山西大同）

おわりに―「十大古都」選定の可能性―

はじめに

中国歴史地理学は、端的に言えば中国の「歴史時期の地理環境の変化と発展を研究する学科」⁽¹⁾であり、その研究は近三十年ほどの間に急速に発展を遂げた。とりわけ中国古都研究（やや広い分野名では「歴史城市地理」研究は、中国歴史地理学諸分野の中でも研究進展が顕著な分野で、学界内外の諸領域からの支援を受け、大きく変貌した。ところが、この変貌前後の経過に十分に関心が向けられておらず、肝心の歴史地理学に關しても、中国学全体の中の重要な学問領域であるにもかかわらず、必ずしも応分の注意が払われているわけではない。⁽²⁾そこで、近三十年の中国古都研究の歩みを中心軸として、中国歴史地理学の主たる研究発展の歷程と現況を概観し検討することを本稿のねらいとする。⁽³⁾

近三十年の中国歴史地理学研究の歩みは、清朝末期以来、中国近百年の坎坷不平の歩みと連動しており、切り離すことは固より困難である。また、それと同時に同時期の近代地理学と考古発掘進展の歴史経過とも密接な関連を持っている。以下、その歩みを概観する。

中国近代歴史地理学の成立期、その先駆者と目されるのは、ほぼ異論無く明末清初の顧炎武（一六一三―一六八

(二)であり、その後、顧祖禹（一六三一—一六九二）楊守敬（一八三九—一九一五）等が続いた。⁽⁴⁾ 清朝時代の歴史地理分野の学問は一般的に「輿地学」と総称され、それ以前の明代までの研究蓄積と比較しても極めて多くの著述を世に送り出した。⁽⁵⁾ 沿革地理が主な研究対象で、清朝一代を通じて一貫して歴代の疆域に強い関心が払われた。その潮流は以後も相当期間に亘って継続されることになる。つまり清朝為政者の観点からすれば、当時の臣僚を含めて最大の関心事は国内統治の成否であり、必然的に歴代の政治地理・軍事地理の動向に最も強い関心を抱いたわけである。かくして清代地理研究の主力が沿革地理、その中でも辺疆地理に向けられていたこともあって、以下に挙げる顧炎武の『歴代宅京記』（後文参照）や徐松（一七八一—一八四八）の長安・洛陽に関する資料集成等、若干の個別事例を除けば、清朝一代、歴代の首都や城市（都市の意）、すなわち古都に関して大きな関心が払われることがほとんど無かった。

一・沿革地理から歴史地理へ—その歩み—

清代地理研究の主潮流が沿革地理や辺疆地理であったことは、多くの方志編纂や輿図製作の成果にも反映されているが、その中であって、徐松の活躍は特異であり群を抜いていた。⁽⁶⁾

徐松は清代中期の直隸省順天府大興県（いまの北京市大興区）の出身、字は星伯、嘉慶十年（一八〇五）の進士。嘉慶十四年（一八〇九）に全唐文館提調兼總纂となると、『永樂大典』中から宋の『会要』を輯出した（通称『宋会要輯稿』または『宋会要稿』）。同時に『宋中興礼書』『元河南志』の輯佚も完成させている。その後、新疆伊犁府（いまの新疆維吾爾自治区伊寧市）に左遷されると、辺疆地理研究に邁進することになる。同地域は、乾隆年間の准噶爾部・回部平定に伴って重要度を増していたが、当時、その地域に関する疆域地理の専著はまだ無かった。そこで徐松は新疆の建置沿革・攻守險要・錢粮收支・戸口兵籍諸方面に関する総合的な著作を完成させ、当時の長官であつ

た伊犁將軍の瑪拉特松筠（蒙古正藍旗の人、一七五二—一八三五）の援助を得て嘉慶帝に呈上した。この書は『新疆識略』（全十二巻）と名づけられて武英殿で刊行され（その後、鉛印本・石印本もある）、徐松自身も朝廷に復歸することができた。徐松は帰京後も新疆関連の著作を執筆しており、その主な著述は以下の通り。

『漢書地理志集釈』十六巻…『二十五史補編』所収本等（以下、通行版本を示す）

『漢書西域伝補注』二巻…『二十五史三編』、『二十四史訂補』、『皇朝藩屬輿地叢書』（光緒二十九年上海文瑞樓石印本）所収本等

『新疆賦』一卷…『皇朝藩屬輿地叢書』所収本等

『西域水道記』五巻…『皇朝藩屬輿地叢書』所収。道光三年（一八二三）刊本景印本（広陵刻印社、一九九一年景印）。近年、朱玉麟の整理本『西域水道記（外二種）』（中華書局『中外交通史籍叢刊』、二〇〇五年七月）が刊行された。同整理本には『西域水道記』の他に、『漢書西域伝補注』『新疆賦』を収載し、附録として『西域水道記校補』彙校、『西域水道記』（外二種）地名索引」を載せる。

以上の辺疆地理に関する四著以外にも、徐松は『唐登科記考』三十巻及び長安・洛陽の都城資料を博搜した『唐兩京城坊考』五巻（張穆校補）、を完成させ、歴史城市地理学の分野でも突出した業績をあげた。

『宋会要輯稿』整理編纂という大業績を除けば、徐松の史学領域の代表作と言えるのは『西域水道記』である。新疆左遷中、徐松は実際に天山南北各地を踏査し、山川の方位を測定し、河流の曲折を探訪して記載し、当地の人々に確かめた上で記録を重ねた。その体例は『水経注』に倣い、新疆地区の十一の湖泊を中心に甘肅嘉峪関以西の新疆の水系について詳述したもので、周辺の城邑・村落・軍台・卡倫（見張り台）・民族等についても記載している。実地考察に基づき、大量の資料を参考にして完成させた力作で、清代西北辺疆史地に関する代表的な著述となった。^{m)}

辺疆地区の歴史地理学は清朝時代中期以前にはあまり発展していたとは言えない状況の中に在って、徐松の『西域

水道記』は、疆域地理学の分野で一際重要な位置を占め、画期的な役割を果たした。その後、清朝時代の辺疆探索とその開発は新疆地域だけに止まらず、西藏・蒙古に及び、さらに東北・西南諸地域にまで及ぶことになる。⁽⁸⁾しかしながら、沿革地理と辺疆地理を主軸とした歴史地理研究の関心は、清代後期の西方地理学の影響下にあって、海外（中外）地理に向かうことはあつても、国内の歴史城市（古都）に向かうことは極めて稀で、その基調は清末から民国初年に至るまで継承された。⁽⁹⁾

その後、中国歴史地理学は一九三〇年代に至って大きな変動の時を迎える。顧頡剛（一八九三—一九八〇）等による「禹貢学会」の発足である。同学会は一九三四年二月に籌備処を立ち上げ、同年三月には「禹貢」半月刊を創刊した。そのグループに属する研究者は「禹貢学派」と呼ばれ、当初、やはり時代の要請で辺疆地理研究に力点を置いたが、その學術活動は次第に精密さを加え、學術界に大きな影響を与えることになる。しかし、その活動期間は意外に短く、一九三七年には活動を休止し、一九四六年三月に活動を再開したが一九五二年二月には活動を終えた。その間、「禹貢」半月刊（一九三四—一九三七）を計七卷八十二期（七百八篇）刊行している。この「禹貢学派」には、顧頡剛の他に、侯仁之（一九一一年生）譚其驤（一九一—一九九二）史念海（一九二—二〇〇一）等があり、爾来、それぞれ北京（北京大学）・上海（復旦大学）・西安（陝西師範大学）を主な拠点として活躍し、幾多の後継者を育成した。中国の近代歴史地理学はこれらの人々によって大筋が示され、その影響は各々の拠点大学を中心に今現在も顕著であり、本稿の後段で論じる中国古都研究の成果の多くも概ねこれら拠点校を中心として生み出されている。

顧頡剛とほぼ同時代の歴史地理学分野には王庸（一九〇〇—一九五六）と張其昀（一九〇一—一九八五）があり、また「水経注」研究で名高い陳橋駅（一九二三年生）等が続いた。なお、「禹貢学会」成立とほぼ同時期の一九三四年三月には、竺可楨（一八九〇—一九七四）丁文江（一八八七—一九三六）翁文灝（一八八九—一九七一）等によって「中国地理学会」（初代会長は翁文灝）が設立されており、同年九月には「地理学報」が創刊された。人民共和国

建国後、一九五三年には、「中国地学会」（一九〇九年成立）と合併して活動の幅を拡げ現在に至っている。⁰⁰

これらの人々の不断的の努力を経て、中国歴史地理学は旧来の沿革地理や辺疆地理の枠組みから新しい歴史地理学へと次第に展開を遂げていった。その展開前後における新旧研究内容の相違点について、一貫して研究活動の中核を担って来た譚其驥の論説を見てみよう。

「歴史地理学は沿革地理と異なり、まず研究の範囲が違っている。歴史地理学の研究対象は自然と人文の各方面を包括しているが、沿革地理では僅かに政区・疆域・都邑・河渠等の限られた幾つかの面を含むだけで、その中でも政区と疆域が大多数を占めている。その次に研究方法が異なっている。沿革地理は一般に文献材料に依拠し、伝統的な考拠の方法を採用するだけであるが、歴史地理学では単に文献材料に依拠するだけでなく、関連学科の研究成果を充分に運用する。また伝統的な歴史学の研究方法を採用するばかりでなく実地の考察と科学実験を行い、新技術を利用してこれを研究手段とする。さらに重要な点は、研究の深度からすると、沿革地理は地理現象の変化を描写するだけで満足するが、歴史地理学ではさらに踏み込んで、これらの変化の原因と規律を研究する。それ故、沿革地理は局部的で初歩的な現象の羅列であるが、歴史地理学では全面的で高級な本質の論述となる。当然ながら、現在の中国歴史地理学の研究はまだその段階には遠く及ばない。しかし、一つの学科となるための要求としては、そうでなければならず、これは間違いない我々の努力目標なのである。」

以上は譚其驥の学統に連なる葛劍雄の編集に係る『悠悠長水 譚其驥後伝』（華東師範大学出版社、二〇〇〇年二月）第三章「從沿革地理到歴史地理学」に見える一文である。六十年代初め、復旦大学で行われた譚其驥の講義内容の摘要（葛劍雄筆録）で、沿革地理と歴史地理学の相違について、当時の譚其驥の考えが明確に反映されている。禹貢学会発足時からの中国歴史地理学界の努力目標は、まさにこの流れに沿ったものであったと言える。それを裏付けるように、斯界の人物評伝には沿革地理から歴史地理学への展開に論及する言葉が多く見られる。新たな歴史地理学が

形成されて行く過程を多くの人々が実際に経験したためである。その一人である葛劍雄の発言を引こう。

「歴史地理学の形成と発展の決定的な要素は、現代地理学の樹立であり、これは中国にあつては二十世紀になつて備つた条件である。それ故に中国の沿革地理が歴史地理学へと発展したのは三十年代以後になつてからのことであつた。一九三四年に成立した學術団体の禹貢学会とその主宰する『禹貢』半月刊は、まだ沿革地理を研究し発展させることを宗旨としていた。一九三五年に『禹貢』は『中国歴史地理』(The Chinese Historical Geography)を刊行物の名称とし始めたが、このことは禹貢学会の学者たちがすでに現代地理学の影響を受け、伝統的な沿革地理を現代の歴史地理学に転化させようという願望を持ち始めていたことを説明している。……新中国成立の初めに至つても、当時の教育部が列した大学歴史系課程の中には、まだ『沿革地理』が有るだけであつた。学科発展に対して情熱を抱いていた学者たちは、沿革地理の限界を適時指摘しており、中でも北京大学の侯仁之教授の意見は最も有力であつた(『新建設』一九五〇年第十一期に見える)¹⁰⁾。一九五二年の院系調整以後、いくつかの大学の歴史系では沿革地理を歴史地理学に替えた。……六十年代の中期になると、中国歴史地理の研究機構と専門家はほぼ規模を整え終え、すでに一つの学科として学界の承認を得ることができた。……近四十年の努力を経て中国歴史地理学という学科は基本的に形成され、三十年代の『禹貢』から始まつた、沿革地理から歴史地理学へという転化発展の過程は、すでに基本的に完成したのである。¹¹⁾

この一文には、中国歴史地理学が旧来の沿革地理研究の時代を経て中国近代歴史地理学の成立へと向かつた歷程が適確に概観されている。

次に一九三〇年代後半以後の中国近代歴史地理学の動向と主な研究分野、及びその枠組み・潮流についても大略を述べておく。

そこには凡そ三つの潮流が認められる。(一)歴史地図集の製作、(二)歴史地名索引詞典類の編纂、(三)歴史地理概論類の

編纂である。この三潮流は、断続を繰り返しながら、現在も認められ、とくに「文革」終結後の学制健全化が実現した八十年前後から近三十年の間に一層顕著になった。主な研究拠点は、北京（中国科学院地理研究所／中国社会科学院歴史研究所歴史地理研究室／北京大学環境学院歴史地理研究所／北京大学中国古代史研究中心）・上海（復旦大学中国歴史地理研究所）・西安（陝西師範大学歴史地理研究所）・杭州（浙江大学地理系）等である。研究の進展に伴い、歴史地理学研究の細分化が進行している他、歴史地理学関連の情報が多様化し錯綜を極める状況が生まれている。そのため、本来なら中国歴史地理学の研究諸分野の大綱提示とその分析が必要であるが、歴代の行政区画の変遷や方志の編纂、および上記三潮流に関連する刊行物の多様化の諸相については、割愛せざるを得ない。以下、本稿では近三十年間に顕著な進展を見せた中国古都研究分野に特に焦点を絞り論述する。

二．中国古都研究の諸問題

（一）近三十年の研究史

中国地理の現状に関する把握度は、一般的に近年の中国経済の目覚ましい発展に対する注目度に反して相当低く、行政地理への関心が必ずしも十分に払われていない。とりわけ歴史地理への関心と理解度は一層不正確なことが多い。極端な事例であるが、北京・上海・天津・重慶の四直轄市に始まり、以下、二十三省・五自治区・二特別行政区といった中国行政区画中の省級行政区画の現状、さらに進んで、その前身の古代都城（古都）や前近代の行政区画となれば、その理解不足は尚更のことである。その背景には、かなり頻繁に実施されている行政区画の編成替えや地名変更があり、現状把握や理解を一層遅らせ難しくしているという事情がある。毎年度発行されている『中華人民共和国行政区划簡冊』（中華人民共和国民政部編）以外にも、近年はインターネットでの検索調査が可能になっているが、資料確認の煩雑さはやはり容易には克服し難い。現今の中華人民共和国民政部の統計数値に拠れば、都市（城市）に関

して言えば、先述した「省級」の四直轄市以外に、次の「地級」の行政区画では二百八十三の市が存在している。⁽¹³⁾より大きな省級行政区画を除けば、最も調査し易い研究対象と思われがちだが、従来、個別的な各都市の断代史研究と比較して通史研究や総合研究が意外に少なく、また各都市の比較区分等にもあまり関心が払われていない嫌いがある。中でも古代都市に関する総合的な研究や区分問題には十分な探究調査が為されて来なかった。かつて王国維は「殷周制度論」（『觀堂集林』巻十）の中で、殷周交替期の大変革を論じ、文頭、その都邑の変遷に着目し、

「都邑は政治と文化の標徴である」

と論断したが、古代都市の役割を考える際、いまだに極めて含蓄に富んだ発言である。

以下、中国史上の古都を中心に論を進める。

まず初めに本稿で用いる「古都」と「大古都」の定義をしておく必要が有ろう。但し、本稿では前提となる都市（城市）の定義自体を特に改めて取り上げ論議することをしてしない。原則的にほぼ恒常的に多くの人々の集中居住が認められる地が都市であり、さらに全国政治の中心となっていれば首都・国都（都城）とするのが基本認識である。

「古都」と「大古都」の定義は、これを基軸として、以下、陳橋駅の所見を参考に私見を加えて簡潔に論じる。⁽¹⁴⁾

「古都」とは、中国（古代）史上において某政権の政治の中心であった都市をいう。その時代幅は、原則的に商（殷）周時代から清朝時代までを想定する。但し、将来、考古発掘が進捗し、夏などの都城が発見されるようなことが有れば、その時代範囲は広がる可能性も若干有る。さらに現実的な問題として、中華民国時代と中華人民共和国の首都となった南京と北京に関して附言すれば、その二時代はともに古都の時代範疇には含まれないが、古都の中で二都の格付けには大きな影響を持ち、想定以上の付加価値をもたらしているのは事実である（後文参照）。

さて古都を定義する場合、独立政権の首都である事が最重要であり、その政権の疆域の大小と年限の長短は暫時問われることはない。すなわち五代時期地方政権の都城であった成都や福州も古都であることに違いは無いのである。

そのため、中国史上、これら古都の数は二百を優に上回り二百二十余所とされている。¹⁵⁾

顧炎武の『歴代宅京記』は古都に論及した先駆的な論著として知られるが、掲載された古都数は四十数所と予想外に少ない。同書は全二十巻から成り、

「従来の京都の沿革の故を彙め、参互攷訂し、輯してこの編を成し」(顧氏の甥徐元文の執筆に係る序文)

たもので、中国歴代の建都に関する諸資料を初めて集成した。同書中の伝説的な都城に関する記述は論拠に乏しいが、総じて元代までの四十六箇所の国都と陪都に関して論述が有り、また十八の地区・都城に関しては更に詳しい史料を提示している。徐元文が序で、

「天下の勢い、西よりして東し、北よりして南す、建瓴の喩え、古に拠ることかくの如く、今において烈しと為せり」

と簡潔に説くように、同著では中国古今の都城(国都)が大きく西から東へ、また北から南へ変転した大勢が指摘されている。夏商の古代都城の所在地は、都城位置の変遷が多く、一定した場所を想定し難いが、おおよそ現在の河南省内と周辺地区に絞り込まれる。その後の国都の位置変遷は史籍に明らかな場合が多く、その変転の跡を辿るのは比較的容易い。これら国都の移動と地勢を考慮して図式化すれば、夏商の時代から永い年月を経て、河南から陝西・江浙・北京へと時計回りとは逆回りに、やや偏平ではあるが緩やかな三角を画くように遷移していった。仮に大胆に河南と陝西を一地域と考え、これを中原地域と見なせば、中国統一王朝の国都は十二世紀初頭の北宋時代までは中原地域に存在し、その後、東南地方へ、そして華北の北京へと移動したのである。無論、例外もあるが、それを細かに述べるのは本稿の目的ではない。国都の移動を促した要素は、概括すれば生産物資の多寡、水陸交通の便不便、そして要塞機能の有無の三要素に絞り込める。これらの要素のいずれかに欠落が生じ始めた時、国都の移動が必要となったのである。それぞれの国都の歴史については、やはり別に詳論する必要が有ろう。

さて近年の歴代古都資料集では、丘菊賢・楊東晨『中華都城要覽』（河南大学出版社、一九八九年一月）や張軫『中華古国古都』（湖南科学技术出版社、二〇〇七年三月）が古都資料の集成に努めており、前者には百三十余都市、後者には漢族以外の少数民族政権の古都や歴代の別都を含んで八百数十余所に及ぶ古都資料が網羅的にまとめられている。

別にやや細かな事柄として、複数の古都が近接して存在した場合、それら古都の実際の建設地点が分類上の問題になるが、現行の行政区画内に位置するか近接していれば、ほぼ同一古都として認定することが一般的である。例えば、周の豊鎬・秦の咸陽・漢の長安を現在の西安地域内に存在するものとして判断し、以下同様に周の王城・漢魏故城・隋唐故城を一つの古都洛陽と考え、さらに殷墟と鄴都を併せて安陽と理解するというわけである（後文参照）。

「大古都」は、上述の「古都」とは分けて考えなければならぬ。「大古都」とは、一般的に中国史上の夏王朝から明清王朝に至る伝統的な主要王朝の首都（国都）であることが基本となる。そのため、地方政権や割拠政権の都城はたとい古都とされようとも必ずしも「大古都」とは認定されない。つまり「大古都」とは古都の中で単に当該時代の政治中枢であったというに止まらず、文化面をも含め、当時の最重要都市（必ずしも最大である必要は無かった）であり、さらにまた当時知られた中華文明圏の中核として、その疆域内に中央政権の政策意図を伝達し、その威令を辺疆地域にまで伝達認知させることのできた都市を指している。そのため、先述したように地方割拠政権の都城は、当時の中華世界において同政権がいかに強勢を誇ったとしても、その全領域の末端にまで政権の威令を伝達させることができなかったとなれば、本稿で言うところの「大古都」とは認められない。但し、後述するように、南宋時代の杭州のように、やや例外的な場合も有る。加えて、その判定に至る経過には別途考慮すべき問題も実は少なくない。そのため、その都度、別に論じることにする。

(二)「大古都」とその問題点

いつたい「古都」もしくは「故都」という語は、秦漢の昔からその用例に事欠かない。しかし、「四大古都」（あるいは「四大故都」といったように、数を挙げて「大古都」を表記する表現方法は、清朝時代あるいは明朝以前に適当な史料典拠が見当たらず、ほぼ無かったと言い得よう。言い換えれば、「大古都」という用法は、民国以後に現れたのである。その大凡の歩みを示せば、以下のようなう。便宜的に「二大古都」から「九大古都」までに分かち、段階的に説明してみる。なお、「大古都」各都の諸状況に関する資料提示は、本稿ではその多くを割愛せざるを得ない。

(1) 二大古都…西安・北京

譚其驤は、もともと三千年以上に及ぶ中国建都の歴史を大別し、殷周時代から北宋時代までを前期（約二千四百年間）、南宋以後から現代までを後期（約八百年間）としているが、北京に関する説明文で、西安と北京二都市が全国首都であった時間の長さを強調し、

「中国史上、最も重要な首都は、前期は西安、後期は北京であり、この二者が並んで二大古都に列せられるべきである」

とした。西安は七百余年、北京は中華人民共和国の首都を含むと六百四十年ほどの首都時代を経ており（北京については説明文執筆当時の計算）、その首都としての期間の長さとは後代への影響力の大きさを想起すれば、至極当然な結論ではある。それにもかかわらず、この「二大古都」なる表現が一般に浸透普及しているわけでは必ずしもない。但し、この二都に関する顕著な事柄として、関連著作や資料が、他の古都と較べて格段に多いという事実が指摘できる。同地域には中国古都研究を主導する研究機関（例として陝西師範大学や北京大学）が存在し、史念海や侯仁之等、斯界に強い影響力を有する指導者やその研究継承者が輩出し、学術成果が蓄積される環境が整っていることが背景にある。

(2) 三大古都…西安・洛陽・北京／西安・洛陽・南京など。

次に挙げる「四大古都」から、北京か南京のいずれかを外す場合がある。但し、その一般認知度はかなり低い。加えて、同じ隴海線鐵路に連なる地理交通上の便宜から、西安・洛陽・開封の三都、もしくは同じ河南省内の古都という関連から、鄭州・洛陽・開封の三都が区分けされることも旅游業界等では見受けられるが、一般の認知度は更に低い。つまり、「三大古都」は学術的な論拠に乏しく、特色ある分類とするに足らない。

(3) 四大古都…西安・洛陽・北京・南京

「五大古都」より以前に多く利用された表現に違いないが、意外にも最近まで用いられた。また、これらの四古都は、その古都の名声が明らかに他都よりも高く、今後も普遍的に用いられてもおかしくない。現に、概説書ではあるが商友敬・朱子鋭著『四大古都』（上海古籍出版社「中華文明宝庫」、一九九五年八月）なる一著も比較的最近になって発売されている。なお同書で、南京を北京の前に置いたのは、その成立の時代を基準としたものであろう。

(4) 五大古都…西安・洛陽・北京・南京・開封 二十世紀初頭

「五大古都」の分類表記は、先の「四大古都」に河南開封を加えたもので、民国初年の一九二〇年代に唱えられ始めた¹⁰⁸とされる。だが、それ以前の光緒二十八年（一九〇二）に執筆された梁啓超「中国地理大勢論」（『飲冰室文集』十所収）において、国都の地勢を論じる中で、すでに開封を加えた五都を並べて論述している。梁は長安（現西安）を黃河流域の国都とし、以下、洛陽・汴京（現開封）も同じく黃河流域の、また燕京（現北京）を「準黃河流域」、さらに金陵（現南京）を揚子江（長江）流域の国都と定め、五都の機運を相互に分析した。その結論は、

「北方の宅都時代、南方に他都の無きこと二千余年、その南方の宅都時代、北方に他都の無きこと、ただ明の太祖・建文、すべて三十五年のみ。然ればすなわち政治の中心点は常に黃河の流域に在りと謂うと雖も可なり」

というものであった。黃河流域の文明と国都を論じれば、必然的に開封に論及することになる道理である。清末から

民国初年にかけて、その構想が一定程度普及していたことが想像できよう。こうした論調はその後も継承されたこともあって、譚其驤は、

「今世紀（二十世紀）の二十年代になると、学术界には西安・洛陽・北京・南京・開封を『五代古都』に列する論著も見られるようになった。」（『中国歴史上の七大首都』）

と述べている。七十年代に編纂された王恢『大学用書中国歴史地理』⁽⁹⁾でも「五大古都」の分類表記が用いられている。王恢は同書の上冊巻頭の第一編に「五大古都」を置き、その「編著大意」で、

「西安・洛陽・開封・北平・南京は、歴代政治の中枢であり、国家の安危と民族の盛衰の繋がる所であり、列して首編とする」

と表明している。⁽¹⁰⁾

この「五大古都」分類では、後の「六大古都」に列せられることになる「杭州」が含まれていない点が重要ポイントである。後述するように、杭州には、他の「五大古都」には無い負の要素、すなわち、中華全土にまたがる規模の国家の首都ではないという検討すべき問題点が存在したのである。したがって、それを理由として、五都だけを考察の対象とする論考は、以後もしばらくの期間、間々見受けられる。李江浙「五都興衰論」（『中国古都研究』第三輯、浙江人民出版社、一九八七年三月）等がその一例である。

(5) 六大古都：西安・洛陽・北京・南京・開封・杭州 一九三〇年代前後以降あるいは一九八〇年代前半
さて譚其驤は前掲の一文で、

「三十年代に入ると、さらに杭州を加えて『六大古都』に列した。その後、この六大古都是普遍的に流行し、大多数の学者も認める提起とされ、ずっと八十年代まで踏襲され続け、例えば中国青年出版社も『中国六大古都』を出版した」（『中国歴史上の七大首都』）

と続け、「五大古都」に続く「六大古都」の分類が三十年代に作られ、その後もかなり長い期間に亘って用いられたと述べている。「五大古都」に杭州が加えられ「六大古都」の表現が行われたのが三十年代であったとするこの論議は、葛劍雄・華林甫「二十世紀的中国歴史地理研究」中などに見え、広く認知されたもののようである。²⁰だが、その史料典拠は必ずしも明確ではなく、他にも四十年代に広まったとする説や、五六十年代説も有るなど、「六大古都」の表現が三十年代に始まるとする所論が学界の定説となつてゐるわけでは決してない。三十年代説はあるいは一部の学統に連なる人々の意見に限定されるかも知れない。これに関連した興味深い報告文を引用しよう。譚其驥「七大古都」説誕生までの経過について、その高弟であつた葛劍雄が報告した一文である。

「この問題について譚其驥は長い間考へていた。かつて私（葛劍雄）に次のように述べたことがある。自分（譚）の記憶では、以前に中国の歴史上の首都を講じる時には、ただ「五大古都」を提示するだけであつたが、四十年代後半、次第に「六大古都」説が流行し始めたが、その悪例（原文の表現「作俑」）を作つたのが誰なのか分からなかつた。だが、その後「それは張曉峰（其昀）ではなかつただろうか。かれは長期間に亘つて浙江大学におり、杭州を偏愛していたからだ。だが、私はずっとその証拠をつかめずにいる」と述べたのである。譚其驥は、五大古都の取り上げ方は合理的であり、各方面から見ても北京・西安・洛陽・開封・南京はその他の古都に勝つてゐると考え、そのために六大古都を提起することに不賛成であつた。但し、六大古都説が一旦流行し始め、かつ杭州が中国の古都の中でも確かに重要な地位を有していることもあつて、講義の際に避けて通れなくなつてしまつた。しかし、その一方で杭州と他の古都を比較すると、安陽の重要性が実際には杭州に劣るものではないとし、そこで五大古都に安陽と杭州を加え、これを七大政治中心と名付けた。六十年代、譚其驥は復旦大学歴史系の歴史地理専業の学生に対する授業でこの説を採用し、当時流行してゐた六大古都説と区別した。その後、彼は多年に亘る考慮を経て、次第に「七大古都」の考え方を形成し、七十年代後期の学術報告において正式

に提案した。一九八一年、これを題として復旦大学歴史系の学生に対して報告を行い、私（葛）が詳細な記録を作成した。^(四)

この報告文中、四十年代後半に「六大古都」説が流行し始めたとする、譚其驤の先の論説と異なる表現にも驚くが、浙江杭州を加えた「六大古都」説の創始者が張其昀（浙江寧波の出身）であつた可能性を示唆したことが特に注目される。それ以外では、譚其驤「七大古都」説はまず『歴史教学問題』一九八二年第一期等に発表されたこと、またその後の展開についてはすでに述べた通りである。こうした経過の中、葛劍雄に拠れば、『長水集統編』所収の「中国歴史的七大古都」は、譚其驤没後に葛の所説に基づいて補完改訂した作であつたことも明らかにされている。^(四)

さて、上述の報告文で名指しされた張其昀「六大古都」説について探ってみると、同氏の地理教材『中国地理大綱』（上海商務印書館「百科叢書」、一九二七年七月初版。その後、三三年三月、三五年五月と版を重ねた。また「万有文庫」本として、一九三〇年四月初版。三五年に重版）の第六章「中国之都市与交通」（甲）で、すでに「歴史上之六大都会」を論じ、（一）長安（二）洛陽（三）開封（四）南京（五）杭州（六）北平の順に記述している。この一文を以てすれば、張其昀が杭州を六大古都と考えていたことは明白である。また同じく張其昀の『中国区域志』甲編（二）の導言にも同様の記述が認められる。同書は甲編（一）（二）から成り、全三冊、台湾華岡出版部から一九五七年十一月に出版された。但し、同書甲編（二）巻頭「重版自序」に拠れば、原著は一九二八年に商務印書館から出版された『本国地理』であり、一九五七年に「特に原著に就いて印に付し、稍刪節を加えるも未だ修改を加えず」と記している。上記二著の出版経過から判断すると、張其昀の所論「歴史上之六大都会」説、すなわち「六大古都」説は、早くも二十年代末年に形作られ、上述の教材の度重なる刊行によつて、確かに三十年代の世人にある程度知られていたものと結論付けられる。但し、爾後、この張其昀「六大古都」説が広範囲な認知をそれほど得ることがなかったことも明らかである。その理由を述べよう。

譚其驤が言及した『中国六大古都』（陳橋駅主編、中国青年出版社、一九八三年四月）の陳橋駅「序言」（一九八一年十月執筆）には、杭州が「六大古都」に列せられることになった経緯は記されていない。だが、本文中の「杭州」解説文（やはり陳橋駅執筆）では、

「杭州は九世紀末から十世紀初にかけて、かつては地方政權吳越国の首都であり、南宋では躍進して一つの王朝の首都となり、なお且つ百五十年に亘って継続した。こうして杭州は中国古都の列に入れられることになったのである」

と説明を加えていた。同解説文に拠れば、杭州は吳越国と南宋政權の首都（南宋の場合はすでに半壁の河山を喪失しており、首都とするよりは行都もしくは行在所とする方が実態に近い）であることによって「六大古都」に加わることでできたのである。その間の説明は、むしろ八年後の一九九一年十月に編集出版された『中国七大古都』の譚其驤・陳橋駅両氏の文章に詳しい。まず、陳橋駅の一文から解説しよう（同書「後記」、一九八九年二月執筆）。それに拠れば、同書の書名決定は杭州大学（現浙江大学）地理系教授であった陳橋駅によって実に簡略に行われたことが知られる。

「当時、私の考え方は実に簡素なものであった。杭州で教鞭を執ること三十年、この都会が「古」字に関する資歴については実際のところ相当浅いことを熟知していたのだが、西湖の勝景やその他の諸要素から、「大」字を冠することについて、おそらく非難を引き起こすことはない」

と判断したというのである。「六大古都」中での杭州の特異な位置については、譚其驤は改めて次のように解説している。

「二十年代に『五大古都』だけが提起されたのは、西安・洛陽・北京・南京・開封はかつて全国的な首都となっているものの、他都市はそうでなかったからである。三十年代に杭州を加えて『六大古都』としたのは、

杭州は半分の中国（筆者注：いわゆる「半壁河山」、全土の北半分を金朝に占拠されていた状況を指す）の都城であつたに過ぎないが、都市の繁栄の程度は、全国的な五大古都に引けを取らないばかりか、あるいはそれを超えるものがあり、さらには五大古都と同じく、今日に至つてもなお大都市であつたが故である。」（『中国歴史上の七大首都』）

つまり、杭州は南宋時代に、全国統治の中心とはなつていなかったが、ともかくも南中国の政治中枢であり、その後も他の「五大古都」に比肩するほどの都市繁栄を維持していたことが、「六大古都」に組み入れられた理由であるとする。

その実、一九八三年四月出版の陳橋駅主編『中国六大古都』よりも前に、杭州の「六大古都」を標榜していた数少ない書籍には張福祥編著『杭州の山水』（地質出版社「中国名勝地質叢書」、一九八二年八月）が有るが、同書としても巻頭「歴史悠久的杭州城」で言及するくらいで、大戦前の張其昀地理教材を除き、他書の言及事例を見出せない。そのため、杭州が多くの人々に「中国六大古都」の一つとして認識されたのは、一般的にはやはり一九八三年前後からとするのが妥当であると筆者は判断する。実は陳橋駅が執筆した『中国都城辞典』の「六大古都」条の解説でも、譚其驤の件の表現を示した後の部分で、陳自身が、

「『六大古都』を専著として出版したものとしては、陳橋駅主編の『中国六大古都』（中国青年出版社一九八三年出版）が最初であり、その後のものには、台北錦繡出版社が一九八九年に出版し、陳橋駅が序を書いた大型画冊『雄都耀光華——中国六大古都』がある」

とだけ記している。その一文にも三十年代説の資料根拠はやはり示されていないのである。

さて、古都杭州に「大」字を冠しても非難を引き起こすことは無いと判断した陳橋駅の予想はほぼ的中した。その後、非難されるどころか、反対に「中国六大古都」の名を冠したテレビ局の報道番組が製作されることになり、さら

には、その過程で更なる展開を迎え、「大古都」分類は、「六大古都」に続いて「七大古都」へと進んで行くことになったのである。

そして過渡期となった期間、すなわち一九八三年後半からの約十年間、「六大古都杭州」の記述は数多くの論著・解説の頁を飾った。劉徳岑著『古都篇』（西南師範大学出版社『中国歴史地理叢書』、一九八六年三月）もその一例で、書名にこそ「中国六大古都」の名は無いが、「六大古都」の六都城を解説した論著であった。また、やはり陳橋駅の主編に係る『中国歴史名城』（中国青年出版社、一九八六年八月）の「序言」と「杭州」兩篇（いずれも陳橋執筆）や、閻崇年等著『中国歴史名都』（浙江人民出版社、一九八六年九月）所収の烏鵬廷「南宋古都——杭州」、および王育民著『中国歴史地理概論』上冊（人民教育出版社、一九八七年十一月初版）三〇四頁、及び同書下冊（一九九〇年五月初版）五四一頁の記述等、いずれも「六大古都」説を採用した数多い事例の一端である。

(6) 七大古都…西安・洛陽・北京・南京・開封・杭州・安陽 一九八八年八月、「中国古都学会」（於河南安陽）

河南省の安陽が「七大古都」の一つに加えられるように主張されたのは、先述したように、一九八二年の譚其驤の發議による（初出は『歴史教学問題』一九八二年第一期第三期所収の「中国歴史上的七大首都」。後に同氏『長水集統編』に増訂版を収録）。その後、数年間の討議を経て、一九八八年八月、安陽市で開催された「中国古都学会」の席上、安陽は従来の「六大古都」に名を連ね、正式に「七大古都」として認定され、現在に至っている。その後執筆された安陽を紹介する以下の諸本にもその加入経過が特筆されている。^四

安陽「七大古都」認定の大前提として、一九八三年九月十九日、西安で「中国古都学会」（初代会長は史念海）が新成立していたが、この「中国古都学会」が、その後の中国古都研究に極めて大きな影響力を発揮する母体組織となった。その間の事情について譚其驤の説明を見よう。

「一九八三年に中国青年出版社が『中国六大古都』を出版する前の年、私は『歴史教学問題』で『中国歴史上的

七大大古都」という一文を発表した。そこで、商代の殷と六朝の鄴とは、西周の豊鎬、秦の咸陽、漢唐時代の長安と同じく、一つの古都と見なさなければならず、その歴史上の重要性は少なくとも杭州を下回ることはないとした。そのため、中国の古都を論じるのなら、七大大古都を並べて挙げるべきで、ただ単に六大大古都を提起するだけであってはならないと指摘しておいた。数年間の討議を経て、一九八八年八月、ついに安陽市が主催した中国古都学会において、半世紀に及んで用いられて来た六大大古都の提起方法を七大大古都に改める案を採択した。（一九九一年十月発行の『中国七大大古都』序文。「中国歴史上の七大大首都」も同内容）さらに譚其驤は、この採択にともなつて、

『中国六大大古都』の主編者である陳橋駅教授に対して、新しく『中国七大大古都』を編集することを請い、さらに北京・陝西・河南・江蘇・浙江五省市のテレビ局の合同による同題名の放送番組製作を決定した」

と記し、大いに「中国七大大古都」の普及周知に努めたことが強調されている。さらに加えてテレビ放映の内容を文書化した『從殷墟到紫禁城——電視系列片「中国七大大古都」文学本』（『中国七大大古都』撮製組主編、馮天瑜・周積明執筆、武漢出版社、一九八九年八月）や大型の図録『中国七大大古都』（同書編輯委員會編・張帆主編、河北美術出版社、一九九〇年八月）がいち早く刊行され、やや遅れて一九九一年十月に先述した『中国七大大古都』が出版されている。図録本の出版社「後記」に拠ると、建国四十周年の節目に際し、国家旅游局にも編輯への参画を求め、中国古都学会の顧問である侯仁之教授（北京大学）、同会会長の史念海教授（西北大学）、副会長の陳橋駅教授（当時、杭州大学）を編輯顧問として刊行に至ったとする。

そもそも安陽が「七大大古都」に選ばれることになった理由は何であつたのか。譚其驤の殷（殷墟）と鄴（鄴都）についての論説を基本として、その理由を改めて概述しておこう。

河南省安陽市は「殷墟」（安陽市の西北に位置する）の所在地として知られている。周知のことだが殷は地名で、

殷墟とは殷の廃墟との意味である。紀元前十四世紀、殷王の盤庚がこの地に都を遷したとされ、以後、八代十二王、およそ二七三年間（前一三八四年―前一一二年）。一説に二五三年間、または二七五年間）に亘って存続したが、前十二世紀、紂王の時に周によって滅ぼされ、文字どおり廃墟となった。その国名は地名の殷によって殷とされるが、中国国内ではむしろ商と称する方が一般的である。なお、安陽の名は戦国時代後期に出現した。

一方、鄴都の始まりは、紀元前七世紀に遡る。春秋時代の斉の桓公（？―前六四三）の時に安陽の北およそ二十キロメートルの地点（河北省臨漳県西南約十七キロメートル）に鄴城が建造された。さらに戦国時代の魏の文侯（前四四五？―前三九六）の時に、短期間ではあったがこの地に都が置かれ、これが鄴都の実質的な始まりとなった。

その後、隋代以前、安陽の歩みは、この鄴城（鄴都）を中心として展開する。

秦漢時代の四世紀間、鄴城は邯鄲に次ぐ地方都市として存続した。後漢の末には、冀州の治所として河北平原の中心地として重きをなした。その後、曹操（一五五―二二〇）はこの地に居住して基盤を確立し、丞相・魏公・魏王を歴任した。そのため、鄴都は後漢の名目上の国都である許（河南許昌）をしのいで、華北の政治文化の中心地として繁栄した。三国鼎立の時代、左思（約二五〇―約三〇五）は『三都賦』（蜀都賦・吳都賦・魏都賦）を書いて、吳の建業・蜀の成都とともに鄴都（魏都）の繁栄を華麗な美文で表現した。

二二〇年、曹操の次子・曹丕（一八七―二三六）は魏国を興して洛陽に遷都し、以後、鄴都は「五都」の一つに数えられる。五胡十六国時代、鄴都は後趙・冉魏・前燕、さらに北朝の東魏・北斉の都として七十八年間にわたって存在しつづけたが、五八〇年に楊堅（後の隋文帝。五四一―六〇四）の軍によって焼かれ、廃墟と化した。その後、この鄴都遺址は河北省臨漳県に属し、一方、殷墟のある安陽は河南省に属し、行政区画を異にするが、鄴都と殷墟の歴史を担う文化地域、すなわち「七大古都」の一つ「安陽」として、先にも述べたように一地域と認識されることになった。

一九九〇年代初頭に編輯刊行された『中国大百科全书・中国地理』（中国大百科全书出版社、一九九三年六月）は、当時の中国地理学界の標準認識を示す基本図書であるが、その安陽市の条にも、文頭に「中国七大古都の一つである」と記している。「七大古都」の表記は、他の六都市にも見られ（「七大古都」北京に関しては同書「中国旅游地理」の条に記載されている）、同書には「六大古都」等の以前の分類表記はすでに無く、出版の時点で「七大古都」を公認していたことがわかる。

蘇天鈞『中国古都』（新華出版社「神州文化集成叢書」、一九九二年十二月）は、早い段階で「七大古都」の古都分類に拠って安陽以下の「六大古都」を解説した概説書である。朱玲玲『文物与地理』（東方出版社「中国文物与学科叢書」、二〇〇〇年四月）も「三・統一多民族国家形成的地域概況（三）著名的七大古都」の記述の中で安陽を取り上げており、吳曉亮『中国七大古都名勝与文化』（雲南大学出版社、二〇〇〇年九月）も「七大古都」確定以後、著者が雲南大学歴史系で講じた内容をまとめた作で、西安以下、第七番目の安陽までを叙述対象としている。

また臧維熙（安徽大学）主編『中国旅游文化大辞典』（上海古籍出版社、二〇〇〇年十二月）は中国旅游局の何光暉局長（当時）等が序を寄せ、全国各地の旅游対象となり得る名勝古跡等の文化施設を丁寧で紹介した大冊である。安陽市の項には当然「中国七大古都の一つ」と記しているが、反対に杭州市の項には依然「我国の六大古都の一つ」とあり、当時の認識の落差を自ずと顯わにしている。

安陽「七大古都」加入に際して、その可否に関する議論が全く無かったわけではない。馬正林「論確定中国“大古都”的条件」（『陝西師大学報（哲社版）』一九九二年第二期）等が安陽加入に懐疑的であつた代表的な論説であるが、安陽の中国古都史上での重要性に関する論説は、その後も続けて発表され、結果的には安陽の「七大古都」加入の正当性が一層補強された形である。⁴⁰

さて本稿で確認したように「六大古都」までは政府および学界や特定の学会の権威付け無しに認められて来た。と

ところが「七大大都」選定の経緯から明らかなことは、その選考決定を中央政府の民政部が認可した学術団体・中国古都学会が主導したことである。

当然ながら、その選考対象の「大古都」の歴史に照らして考えれば、安陽が「七大大都」に加えられて以後、殷周時代から秦漢・三国六朝・隋唐・五代・南宋、さらに元明清三代から中華人民共和国に及ぶ主要伝統王朝の首都はすべてに全て考慮され終わり、いずれも「大古都」への選定加入を終えた後、これ以上無制限に「大古都」選定が進むようなことはまず有り得ないと思われた。そこに新たに急浮上したのが鄭州であった。

(7) 八大大都：西安・洛陽・北京・南京・開封・杭州・安陽・鄭州 二〇〇四年十一月、「中国古都学会」（於河南鄭州）

河南省鄭州市は、二〇〇四年十一月初めに五日間に亘って鄭州市で開催された「鄭州商都三六〇〇年学術研討会暨中国古都学会二〇〇四年年会」において、「大古都」と定められた。この時点で旧来の「七大大都」に加えて鄭州市が第八番目の「大古都」と認定され、正式に「八大大都」の一つとして加えられることになったのである。決定に至るまでの経緯は、鄭州市人民政府・中国古都学会編『鄭州商都三六〇〇年学術研討会暨中国古都学会二〇〇四年年会論文選編』（中州古籍出版社、二〇〇五年九月）収載の諸文に伺えるが、なかでも同書附録に載せられた朱士光（陝西師範大学教授・中国古都学会会長。初代会長史念海の後を受け継ぎ、一九九九年以来、第二代会長職にある）等の文章に簡潔に示されている。ここでは十一月五日にまとめられた「鄭州商都三六〇〇年学術研討会暨中国古都学会二〇〇四年年会紀要」の文を挙げる。

「五十余年の考古発掘と関連学科の研究の進展によって、鄭州商城（鄭州市街に展開する商代城址を指す。一般的に商と同時代を指す殷代の表記は、特に商王盤庚が都城を安陽に遷し定住してからを指す。筆者注）は、商代初期に建設された都城であり、今に至るまですでに三千六百年の歴史を有し、その建築規模の大きさ、計画配置

の整然たるさま、文化的意義の豊富さはいずれも当時の世界で最たるものであると専門家たちに認められた。鄭州商城は商代初期の政治・経済・軍事・文化の中心として、中国古都發展史上の重要な道標であり、夏・商・周三代の文明發展の中で前後を引き結ぶ重要な役割を有している。商都を代表とする鄭州地区では西山・新砦・古城寨・大師姑・小双橋等の一群の古代城址が発見されており、両周時代の鄆国・虢国・鄭国・韓國等の諸侯国もかつては前後してこの地に都城を置いていた。これは鄭州地域に古都群が存在していたことを示しており、鄭州の中国古都發展史上の重要な位置づけを更に明確なものとした。大会に参加した代表は、古都鄭州が西安・北京・洛陽・開封・南京・杭州・安陽の「七大古都」に加わり「中国八大古都」と併称されることに一致して賛同した。

「中国七大古都」から「中国八大古都」に至る發展は、中国古都学と考古学・先秦史学等の学科研究の新たな進展であり、中国古都研究が絶えず深められた結果である。鄭州が「中国八大古都」に列せられたことは、それによって鄭州商城および鄭州古都群遺址の保護と研究を促進させ、鄭州市の經濟建設と文化建設の發展を推進させることができるばかりか、今後の中国古都学の發展に対しても十分に重要で積極的な役割を有している。^四

実は前掲『鄭州商都三六〇〇年學術研討會暨中国古都学会二〇〇四年年會論文選編』所収の鄧衡教授（北京大学）や劉慶柱所長（中国社会科学院考古研究所）の發言に見られるように（同書二七八頁・二八〇頁）、この鄭州商城の歴史が実際に三千六百年に及ぶか否かに関しては、当時、まだ意見の不統一が有ったものの、同市を「八大古都」に認定することについては、會議開催中、議論の余地は無かつたようである。決定に至るまでに、一九九三年八月に開催された「鄭州商城与殷商文明國際研討會」と二〇〇三年十一月開催の「鄭州商都三六〇〇年學術座談會」での討議と事前確認という比較的周到な準備を経たとされ、その決定の背景には、近年、急速に進んだ先秦時代史の研究、とくに夏と商（殷）に関する研究成果があつたことがわかる。

その後、まもなくして中国国内の旅游業界も「八大古都」を主内容とする解説本作りを始めた。一例を挙げれば、一時期、中国国内の書店店頭に平積みされていた香港中国旅游出版社編『中国古都游』上下二巻（汕頭大学出版社、二〇〇八年一月）は、巻一に「西安・洛陽・北京・南京」を、巻二には「開封・杭州・安陽・鄭州」の計八都を配し（巻二には巻末に曲阜・敦煌・揚州・蘇州等を附載）、上下巻ともに各都の歴史・名勝や交通・飲食等、簡潔な解説と彩色画像を添えている。当然ながら巻二「前言」には、この八都が「八大古都」であることを明言している他、巻一では西安以下の四都に「四大古都」の名を当てている（「前言」）。この一例を以てしても、現在、これら四都を総称するとなれば、かつての「四大古都」の称が、依然として他に換え難いまほとまりの良さを保持しているのは確かである。

「八大古都」について概括すると、各都に関連する資料を大方収集整理した結果でも、予想通り西安と北京に関連した資料が他の「大古都」に比して数多く集まった。八都を相互比較すると、西安・北京・南京・開封・杭州・鄭州の六都には、古都研究の主体となり得る大学や研究機関が存在するが、洛陽・安陽に関しては古都研究の中核となる十分な研究組織がまだ確実には構築されておらず、相対的に研究蓄積が比較的少ない状況にあるように思える。このことが将来の古都研究に負の影響を与えないことを望みたい。

(8) 九大古都…西安・洛陽・北京・南京・開封・杭州・安陽・鄭州／大同

二〇一〇年九月、「中国古都学会」（於山西大同）

「六大古都」までの歩みは、いわば中国古代の首都（国都）関連の既存資料を整理熟考することによってもたらされた。その後の「七大古都」の安陽、「八大古都」の鄭州の編入は、主に考古発掘がもたらした成果であり、史籍で確認できる伝統的な古代王朝の首都を改めて再配列し、新たな組分けを試みたものである。

さて、ここまで「大古都」に関して論じて来たわけだが、選定されるべき対象都市が、伝統王朝の首都という「大

「古都」認定の大前提を厳密に適用すれば、鄭州を「八大古都」に認定することを最後に「大古都」の序列分類作業は完了するように思われた。ところが、二〇一〇年九月下旬に山西大同で開催予定の「中国古都学会」で、大同を「九大古都」に承認せんとする計画が各種メディアで予告報道され、大いに注目されたが、結局、予告の通り承認決定される結果となった。詳細はまだ公表されていないが、同地の古都学会大会では、従前の「大古都」区分けとはかなり異なる選考理由が前面に押し出されたことが想定され、事前に聞き及ぶ選定判断内容には首肯しかねる一面もある。以下、問題点を挙げてみる。

今次、大同は北魏平城時代⁹⁰を考慮して第九番目の「大古都」に認定されたというのだが、そもそも北魏平城時代に全中華領域の行政支配が達成できていなかったという点で、大同は杭州と同じく「大古都」の基本条件を十分には満たしていない。加えて政権中枢の民族が漢族とは異なることも、その他の「大古都」と性格を異にする。大同が「九大古都」に加わったとすれば、あるいはその決定プロセスへの契機も、かつての譚其驤の発言にまで遡る可能性がある。譚其驤はすでに本稿でたびたび引用してきた「中国歴史上の七大首都」の中で、平城（すなわち今の山西省大同市）と上京会寧府（今の黒龍江省哈爾濱市阿城区）両都市を取り上げ、

「平城は北魏前期の都城として三九八年から四九三年までの九十六年間、上京会寧府は金朝前期の都城として一一一五年から一一五三年までの三十八年間、いずれも北半分の中国を数十年間統治しており（平城は四三九年の北方統一から起算して五十五年間、会寧は一一二六年に北宋を滅ぼしてから二十七年間）、建都史上の地位は僅かに『七大古都』に次ぐとしなければならない」

と明言していた。但し、以下の如く、その「大古都」としての弱点をも併記していた点に留意しなければならない。すなわち譚其驤は、

「但し、平城はもともと北魏を建てた鮮卑拓跋部の根拠地であり、会寧府も始めは金朝を建てた女真完顔部の根

拠地であり、この二地域が中国を二分する地域の首都となったのも、つまりは辺境地区民族政権が中原地区に向かつて拡張した結果であり、選択を経て決定されたものではなく、また選択された領域も彼ら部族の分布地区内に限定されていた。加えて、その期間はあまり短いわけではないが、結局のところ一種の暫定措置であつて、その後、中原に対する統治を増強するため、北魏の首都は洛陽に遷され、金朝の首都もやはり中都に遷された。それ故、この二都市も（その他の地方政権の諸都市と同様に。筆者補足）七大古都と同列に論じる事ができないのである」

と断じ、平城（大同）の古都としての重要性を指摘しながらも、畢竟、会寧府（黒龍江省哈爾濱市）と同様に「七大古都」と同列に論じるわけに行かないと結論付けていたのである。

大同「九大古都」認定の動向に関する情報は種々のメディアで喧伝されたが、その代表的な記事に基づいて要点を概括しておこう。

郭斌（『山西晚報』記者）の「大同衝刺『中国大古都』」（『山西晚報』二〇一〇年八月五日記事）に拠れば、早くも二〇〇八年年初から「大古都」認定への動きがあったことが知られる。力高才（大同古城保護と修復研究会理事）は「大同は戦国時代の築城から後、秦漢魏晉南北朝時代を経て、さらに唐遼金元明清の各代に至るまで、城の中軸線がずっと不変であり、城址が全く移動していない事が考古発掘に拠つて実証されている」と主張する。また安大鈞（大同古城保護と修復研究会会長）も「北魏の都として九十六年、北魏が洛陽に遷都した後の北京として四十九年、遼金時代の西京として百九十年続いたこと」「後に続いた都市規模が大きなこと」「二十四の歴史文化名城の一つであること」（後文参照）「少数民族によって打ち立てられ中国の半分を占拠したかなり大きな政権であつたこと」等の諸理由を挙げて、大同が「大古都」の列に加わることに全く問題が無いことを主張した。

かつて朱士光は「大古都」判定のために最重要とされる標準案を簡潔に四項目にまとめ提示していた。その四項目

を挙げてみよう。

- 一・中国史上の主流（あるいは主体・主幹）王朝もしくは政権の都城であること。
- 二・都城としての期間が比較的長いこと。一般的に言えば、二百年以上であること。
- 三・相当大きな城址規模を有すること。
- 四・その遺址の上、あるいは近傍に後続の都市が存在すること。且つ国家級あるいは比較的高規格な区域の政治・経済・文化の中心であること。⁽⁴⁾

この四項は先の『山西晩報』記事にも転載され、それに拠って大同に対応した検討を直接加えているわけではないものの、大雑把で楽観的な主張と異なる慎重な討議の必要性を大同関係者側が併記している点は評価されてよい。但し、この四項目中の始めの二項目に大同が適合するのかが問題となる。

安大鈞は古都学会開催前に大同新聞の鄧琳記者の取材に応え、さらに次のようにも述べている。⁽³⁾

歴史上の大同は朱士光の提議した四項目は無論のこと、さらに國務院が批准した「歴史文化名城」と「較大城市」にもすでに認定されており、十分に「大古都」の基本条件を満たしていると力説する。その論拠説明の一部分を示しておこう。

「大同は主流（あるいは主幹）王朝の都城であり、また第一期の歴史文化名城であるばかりか、かつ第一期の較大城市でもあり、北魏の都城であった時には疆域面積が大きく、都城規模・文化貢獻・國際的影響力はいずれも大きく、後続の都市も大きく、遼金時代の西京、また明清時代の重鎮で、かつ較大城市でもあり、歴史的な遺物も多い。また大同は古都・仏都・芸都・軍都・融合の都・改革の都であり、世に知られた煤都でもある。學術的に大同の大古都の地位を承認したことは、名実相伴う事柄である。」

信念に満ちた論説であり、大同の「九大古都」への認定があたかも既成事実であるかの如き発言となっている。同地

の強い意気込みを感じざるを得ない。⁶⁵

大同の「九大古都」加入が認められたとなれば、それに追隨せんとする古都が現れるのは想像に難くない。実際のところ、すでに大同が「大古都」加入の活動を始めた時点で、すでに雲南省大理市や河南省商丘市等の古都が名乗りを上げていたのである。本稿では、これら古都の「大古都」資格の当否を云々することを控え、「大古都」相互の序列に関連して、かつて譚其驤による「七大古都」の格付けがなされたことを紹介したい（「中国歴史上の七大首都」）。その所論を簡潔にまとめると、「七大古都」は以下のように序列付けられた（括弧内はその理由）。

第一等…西安・北京・洛陽（いくつかの王朝で長期間に亘って統一政権の首都であった）

第二等…南京・開封（統一政権の首都としての期間が短い）

第三等…安陽・杭州（比較的大きな地区政権の首都であったに過ぎない）

葛劍雄は、かつて「七大古都」を分析した論議の中で、上記の譚其驤説に基づいて「大古都」の序列付けに関する要素を新たに九項目にまとめ、数値点数化し、極力客観的に比較検討することを試みた。結果、その文末に特に南京・安陽・杭州の三都市についての分析結果を示している。⁶⁶葛劍雄が主張する古都等級区分とは、以下の九項目である。

（一）建都の時間

（二）都城の性質

（三）都城が代表する政権の疆域幅員

（四）政権に対する首都の制御状況

（五）遺址遺物の保存状況

（六）現在の都市の政区等級

（七）古都と現今都市の重なり具合

(八) 古都と現今都市の繼承性

(九) 総合的な知名度

それらに基づく、南京が三都の中で他の二都を圧して首位を占め、続いて僅差ながら安陽と杭州の順で判定結果が算出された。もともと、この葛劍雄論文の本旨は、安陽を「七大大都」に加えることの正当性に関する理由説明であって、その意味においては十分に説得力を持ち得た内容であり、さらに「大古都」の序列区分に関しても、結局は譚其驤説とほぼ同じ結論が導き出された。

いったい「大古都」に序列を付ける事自体に何ほどの意味が有るのか。そう考えながらも、敢えて上記の序列基準に基づけば、鄭州と大同は自ずと第三等に属すものと判断できよう。いずれにせよ、結果はともあれ、大同が「大古都」序列加入判定の対象として今現在も特異且つ微妙な立場に置かれていることは間違いない。その他の「大古都」加入希望の古都について言えば、無論、その関門はさらに狭く険しい。

おわりに――「十大大都」選定の可能性――

「九大大都」として大同が選定された後に、さらに進んで「十大大都」選定の可能性は有るのだろうか。誰しもが判断に苦しむ想定だが、すでに「十大大都」の名を冠した書物が刊行されている。趙永復著『十大大都』（上海古籍出版社「十大」系列叢刊、一九九二年十一月）がそれである。同書では「七大大都」に瀋陽・大同・江陵（荊州）の三古都を加えている。著者の趙永復は、やはり復旦大学の歴史地理研究者であり、同書執筆に際して、師譚其驤の意見を求めたという。譚其驤はあまり納得しなかったものの、同書が「十大」系列と銘打った叢書の一冊であったため、他の便法も無く、やむを得ず旧来の「七大大都」に瀋陽以下の三都を加えて数字合わせを行ったとされる。但し、三都中に鄭州は含まれなかったが、同書の編輯年次を考慮すれば、ある意味で合点がいく。

その他の説には、「七大古都」に成都・広州・銀川を加える説（インターネット上で展開）や、「六大古都」に成都・揚州・蘇州・太原を加える説⁽⁸⁾が出ている。その他、個別に十番目の「大古都」候補として名が挙がっている古都には、先に挙げた大理や商丘、および瀋陽・江陵等がある。

近三十年の「大古都」序列の歩みと現状を鑑みると、「十大古都」の選定は、現在ではかなり可能性が低いと考えられる。想定される古都のいずれもが「大古都」に選ばれるだけの基本条件を十分に具備しておらず、「大古都」選定基準そのものを根本的に改めない限り、人々を納得させることは到底できないからである。

だが最後に、我々はここに提示されている一連の古都は、他の「大古都」と同じく、つまり「九大古都」までのどの「大古都」とも同様に、全く別の古都分類に組み込まれており、今日、その分類指標もまた極めて重要視されていることに留意しなければならない。その「大古都」とは異なる一群の古都分類、すなわち「中国歴史文化名城」については別稿で論じることとしよう。

註

- (1) 鄒逸麟編著『中国歴史地理概述（修訂版）』（上海教育出版社、二〇〇五年五月）第一章「歴史地理学的研究対象、学科性質和学科発展簡史」。

- (2) 中国歴史地理学の分類、あるいはその分野範疇に関しては、学界内の見解が統一されているわけではない。そのため、中国歴史地理学の分類や專題研究に論及した諸書も、各々独自の分類を主張している。このこと自体も探究課題と成り得ようが、本稿ではそれらを網羅的に取り上げることが避け、標準的な一例のみ挙げておく。呉伝鈞主編『20世紀中国學術大典・地理学』（福建教育出版社、二〇〇二年九月）の「歴史地理学」の条では、初めに総論「中国歴史地理学研究」（鈕仲勛・高松凡執筆）を掲げ、以下、歴史自然地理学・歴史人文地理学・歴史区域地理学・中国地理学史・中国方志学・歴史地図・沿革地理・絲綢之路・「水経注」・徐霞客・地名学の十一分野に分けている。

(3) 本稿で引用参照する方々に対する敬称は、表記の統一を図る必要から便宜的に概ね省略した。また年号表記等、もとアラビア数字であったものを、漢字表記に改めた所が有る。なお、中国歴代の都市に関する表記には、城邑・都邑・都市、また京師・国都・首都・首府、あるいは古都・故都・古城等、多数見受けられ、それぞれ意味する所をやや異にするが、その違いを表現する必要がある場合を除いて、極力、都市及び古都と表記することとする。陳橋駅主編『中国都城辞典』

(江西教育出版社、一九九九年九月)の「一・総類」に掲載された都城表記諸例等を参照。

顧炎武以下、顧祖禹・楊守敬等については、それぞれの業績に関し個別的かつ統合的に論究すべきではあるが、本稿では歴史地理学分野の主要業績を掲げる程度に止め、他は省略に従う。

顧炎武 江蘇昆山の人。世人は亭林先生と呼称。歴史地理学分野の代表作に『肇域志』、『天下郡国利病書』がある。『肇域志』は地理総志で不分巻。二十余年を経て初稿を書き上げた。内容は建置・沿革・山川・名勝等にあつて、明一統志や正史・実録等に取材したもので、南直隸部分が特に詳しい。ただし、鈔本でしか伝わっておらず、未定原稿ゆえの編輯不備もある上に、北直隸・江西・四川・広西等の部分を欠いている。『天下郡国利病書』は『肇域志』の姉妹編で、水利・貢賦・資源・戸口・兵役等の財經・軍事の利病を集めた内容であるが、未完の書である。実地考察をともなった明代の社会経済資料集として貴重であり、史料価値も高い。譚其驥・王文楚・朱惠荣等点校『肇域志』(世紀出版集団・上海古籍出版社、二〇〇四年四月)、『天下郡国利病書』(中文出版社、一九七五年四月據顧氏手稿本影印、旧四部叢刊三編本)、周可貞『顧炎武年譜』(蘇州大学出版社、一九九八年十二月)等参照。

顧祖禹 字は景范、または端五。江蘇無錫の人。主著は『讀史方輿紀要』百三十巻。その学問は十八歳年長の顧炎武と似通った所が有り、やはり実学や経世致用を重んじた。『讀史方輿紀要』はまさにこうした顧祖禹の学問姿勢によって生まれた作品であるが、より多くの面で歴代の興亡と地理環境の關係に論及する等、『軍事地理』に関連した記述が多い。これは彼自身が反清復明の思想を抱いていたことと大いに関係がある。特に首九巻を占める『歷代州域形勢』や各巻の山川險要に関連した記載には、軍事地理の色彩が濃厚である。執筆の主な材料は古籍と文献資料であつて、徐霞客(一五八六—一六四一)や顧炎武が行ったような実地野外調査活動が主体ではなかった。しかし、まず『古今方輿書目』二巻(約千家の書籍が網羅されていた)を編集するなど、地理文献の収集と慎重な取材が徹底されていたことが特筆される。また晩年には閻若璩(一六三六—一七〇四、代表作『四書釈地』)や胡渭(一六三三—一七一四、『禹貢錐指』)・黄儀(一六三六—没年不詳、『水経注図』、『晋書地理志』)・劉猷廷(一六四八—一六九五、『広陽雜記』)等の地理学者と交流した。『讀

史方輿紀要稿本』全十二冊（上海古籍出版社、一九九三年五月）、『説史方輿紀要』全十二冊（賀次君・施和金点校、中華書局『中国古代地理総志叢刊』、二〇〇五年三月）等参照。

楊守敬 湖北宜都（いまの湖北省宜都市）の人。字は惺吾、鄰蘇老人と号す。同治の挙人。光緒七（一八八二）年、清国駐日公使黎庶昌（一八三七―一八九七）の随員として来日。中国ですでに佚亡した古籍等を日本国内で多く蒐集し、黎の『古逸叢書』刊行を援助した。光緒十（一八八四）年に帰国し、湖北黄冈県の教諭となる。同二十五（一八九九）年、張之洞（一八三七―一九〇九）に招かれて両湖書院地理教習に任じる。次いで勤成学堂（存古学堂と改称）総教習。光緒三十三年（一九〇七）年には礼部顧問官となり、宣統二（一九一〇）年、湖北通志局纂校となっている。辛亥革命後の一九一四年には袁世凱（一八五九―一九一六）によって参政院参政に任じられた。書法・金石・目錄の諸学に通じ、『水経注』の研究を中心に、歴史地理学の分野でとくに顕著な業績をあげた。代表作は『水経注疏』『水経注図』『歴代輿地図』である。近年、『歴代輿地図』を除く主要業績が『楊守敬集』（謝承仁主編、湖北人民出版社・湖北教育出版社、一九八八年四月・一九九七年六月）として全十三冊にまとめられた。同集に『歴代輿地図』を収載しなかつた事由について、謝承仁「総序」（同集第一冊十三頁）に記すように、譚其驥主編『中国歴史地図集』（全八冊、一九七四年以後、内部試行本発行。一九八二年から一九八八年にかけて中国地圖出版社より公開発行）に楊図の主要成果がすでに吸収されているからとする。楊守敬とその協力者熊会貞（一八五九―一九三六）の略伝は、『中国歴代地理学家評伝』第三卷（清、近现代部分、譚其驥主編、山東教育出版社、一九九三年七月）に見える。いずれも陳橋駅の執筆。他に楊正泰「晚清地理学界的泰斗」兼論楊守敬の治学成就」復旦大学地理研究所編『歴史地理研究』二（復旦大学出版社、一九九〇年九月）所収。また代表的な楊守敬年譜には宜昌市政协文史資料委員会・宜昌市政协文史資料委員会編、楊世燦総編纂『楊守敬學術年譜』（湖北人民出版社、二〇〇四年十一月）があり、同書の巻末にも「熊会貞伝略及其他」を附載する。

なお清朝一代の歴史地理学動向の大概については、趙榮・楊正泰『中国地理学史（清代）』（商務印書館、一九九八年十二月）を参照。

(5) 例えば王兆明・傅朗雲主編『中国古文獻大辞典・地理卷』（吉林文史出版社、一九九一年八月）附載の「附録三 書目（時代別）分類索引」を見ると、地理総志和地区方志・地理專志・地理雜誌・辺疆民族地理志・中外交通・游記・地理考証・地図図説・地理叢書・外国人地理著作に関する各代の地理著作総数が概観できるようになっている。あくまで概数ではあるが、明代以前と比較して清代の著作が格段に多いことが明白である。

(6) 清代に作製された輿図の要は、北京図書館善本特藏部輿図組編『輿図要録』（北京図書館出版社、一九九七年十二月）で確認できるが、特に清朝時代の辺疆形成や輿図作製に限っては以下の三著が参考になる（いずれも成崇徳主編『清代疆域形成研究』叢書）。孫喆『康雍乾時期輿図繪制与疆域形成研究』（中国人民大学出版社、二〇〇三年四月）、劉文鵬『清代駅伝及其与疆域形成關係之研究』（中国人民大学出版社、二〇〇四年五月）、宝音朝克圖『清代北部辺疆卡倫研究』（中国人民大学出版社、二〇〇五年五月）。その他に侯徳仁『清代西北辺疆史地学』（群言出版社、二〇〇六年三月）、また斉秀梅・楊玉良等著『清宮蔵書』（紫禁城出版社、二〇〇五年四月）の第二章「清宮蔵書概況」第五節「方志和輿図」および鄒逸麟『論清代關於疆土版圖觀念的嬗變』（『歴史地理』第二十四輯所収）の記述も参考になる。

(7) 『西域水道記』の主要内容（目録）を示しておく。

卷一―卷二…羅布淖爾所受水。上下。附図八葉。つまり羅布淖爾（ロプノール）水系に関して。

卷三…哈喇淖爾（敦煌西北の哈拉湖）所受水・巴爾庫淖爾（巴里坤湖）所受水・額彬格遜淖爾（瑪納斯湖）所受水・哈喇塔拉額西柯淖爾（艾比湖・柯淖爾河）所受水。附図五葉。

卷四…巴勒喀什淖爾（巴爾喀什湖）所受水。附図三葉。

卷五…賽喇木淖爾（賽里木湖）所受水・特穆爾圖淖爾（伊賽克湖）所受水・阿拉克圖古勒淖爾（阿拉湖）所受水・噶勒札爾巴什淖爾（布倫托海）所受水・宰桑淖爾（宰桑泊河水系）所受水。附図八葉。

同書完成後、道光三年（一八二三）、鄧廷楨（二七五―一八四六）の援助の下、広東で刊行された。鄧廷楨は序文で本書の優れた点を五つ挙げてゐる。

一・先人の誤りを正したこと。

二・方位が正確で、確たる基準を得たこと。

三・水渠・橋梁・牧野等の遠近を明らかにするなど、便宜を提供したこと。

四・碑碣等の文献資料の保存に努めたこと。

五・古代の動植物名と現在の実物とを比較対照したこと。

徐松の評伝と『西域水道記』については、趙儷生『西北学的拓荒者之一 徐松』『徐松及其『西域水道記』』参照。いずれも『趙儷生文集』第四卷（蘭州大学出版社、二〇〇二年四月）所収。他に前掲の侯徳仁『清代西北辺疆史地学』の第四章第二節にも徐松に関する論述があり、『康・安・斯卡奇科夫所藏漢籍写本和地圖題録』（国家図書館出版社、二〇一〇年

九月)に附載された榮新江「俄羅斯國家圖書館所見《西域水道記》校補本」も大いに参考になる。

(8) 馬汝珩・成崇德主編『清代辺疆開発』(山西人民出版社、一九九八年十二月) 参照。

(9) その間の研究基調に関しては、以下の諸書を参照。まず范秀伝主編『中国辺疆古籍題解』(新疆人民出版社、一九九五年二月初版、一九九七年三月第二次印刷)、その他に鄒振環『晚清西方地理学在中国——以1815至1911年西方地理学訳著的伝播与影響を中心』(上海古籍出版社、晚清學術書系、二〇〇〇年四月)。鄧衍林編『中国辺疆図籍録』(商務印書館、一九五八年四月)は、辺疆史地関連史料(採録範圍は民国二十年代後半まで)を博搜した力作であり、同書に採録された明末から清一代、さらに民国にかけての図書総数の多さは辺疆地理の隆盛を物語る。輿図測繪に関する諸篇は以下の通り。王庸『中国地圖史綱』(生活・読書・新知三聯書店、一九五八年五月)第十章「第一次中国地圖の測繪」第十一章「近代中国地圖の測繪」、盧良志編『中国地圖学史』(測繪出版社、一九八四年二月)第十一章「明末西洋製図学的輸入与清初全国地圖の測繪」第十二章「清末地圖集の編製」、金应春・丘富科編著『中国地圖史話』(科学出版社、一九八四年四月)第七章「清代東測地圖の開端」第八章「我国近代的地圖測繪」、劉自健主編『中国測繪史』第二卷・明代至民国(測繪出版社、一九九五年五月)第二編「清代」第三編「民国時代」、葛劍雄『中国古代的地圖測繪』(商務印書館、中国文化史知識叢書、一九九八年十二月)第六章「清時期的地圖」、さらに余定国原著『中国地圖学史』(姜道章訳、北京大学出版社、二〇〇六年八月)第五章「伝統中国地圖学及其西化的問題」。

(10) 上記の人物群の略伝の大半は以下の通り。関連資料多数のため、それぞれ主な伝記資料に限定した。まず概要説明となるものに、中国地理学会歴史地理專業委員会「歴史地理」編委会編(以下省略)『歴史地理』創刊号(上海人民出版社、一九八一年十一月)所収の徐兆奎「『禹貢学会』の歴史地理研究工作」、王妙堯・郁越祖「關於『都市(城市)』概念的地理学定義考察」(『歴史地理』第十輯、一九九二年七月)、さらに葛劍雄「悠悠長水 譚其驤前伝」(華東師範大学出版社「往時与沈思」伝記叢書、一九九七年十月)第五章「編『禹貢』始末」や葛劍雄「中国歴史地圖：從伝統到数字化」(『歴史地理』第十八輯、二〇〇二年六月)がある。

顧頤剛に関する主要な伝記・年譜としては、劉起釁「顧頤剛先生学述」(中華書局「中華歴史叢書」、一九八六年五月)、顧潮「顧頤剛年譜」(中国社会科学出版社、一九九三年三月)、顧潮「歴劫終教志不灰 我的父親顧頤剛」(華東師範大学出版社、一九九七年十二月)、王学典・孫延傑「顧頤剛和他的弟子們」(山東画報出版社、二〇〇〇年七月)、王煦華編「顧頤剛先生学行録」(中華書局、二〇〇六年七月)、及び「河山集」第七集(陝西師範大学出版社、一九九九年一月)所収の

史念海「顧頡剛先生与禹貢学会」を参照した。

張其昀に關しては王永太の評伝『鳳鳴華岡（張其昀伝）』（浙江人民出版社、浙江文化名人伝記叢書、二〇〇六年四月）が有る他、韓光輝『歷史地理学叢稿』（商務印書館、二〇〇六年八月）第一編に、四「張其昀及其歷史地理学貢獻」と五「侯仁之及其歷史地理学貢獻」を載せる。

その他の資料文献として以下の諸篇を参照した。

辛德勇「史念海先生与中国歷史地理学」（『歷史地理』第十七輯、二〇〇一年六月）、及び侯仁之の業績を解説した「中国歷史城市地理的理論肇建与研究实践」（辛德勇『歷史的空間与空間的歷史——中国歷史地理与地理学史研究』所収、北京師範大学出版社、当代中国史学家文庫、二〇〇五年一月）。また關維民「陳橋駅先生的『水経注』歷史地圖研究」（『歷史地理』第十九輯（二〇〇三年六月）、胡適等著『丁文江這個人』（伝記文学出版社、一九七九年五月再版）を参照。

譚其驤主編『中国歴代地理学家評伝』第三卷（山東教育出版社、一九九三年七月）には、顧炎武（趙儼生執筆）、顧祖禹（趙永復）、楊守敬（陳橋駅）、竺可楨（滿志敏）、丁文江（鄭錫煌）、顧頡剛（劉起鈇）、翁文灝（鄭宝恒）等の評伝を収載する。いずれも中国歷史地理学関係者執筆による略伝で各々の業績が簡潔に紹介されている。

また劉紀遠主編『現代中国地理科学家的足迹』（学苑出版社、二〇〇二年六月）には、竺可楨・史念海・侯仁之・譚其驤の略伝を載せる。「我国地理学界的表率——竺可楨教授」（黄秉維執筆）、「從沿革地理学向歷史地理学的飛躍——訪現代歷史地理学家史念海教授」（朱士光・李健超）、「足迹——訪北京歷史地理学家侯仁之院士」（鄭新炎）、「老驥伏櫪、志在千里——訪歷史地理学家譚其驤院士」（蕭笑・馬湘泳）。もともと學術誌『地理知識』の取材記事が骨子となっている。

なお前掲『20世紀中国學術大典 地理学』にも、楊守敬・翁文灝・竺可楨・顧頡剛・王庸・張其昀・譚其驤・侯仁之・史念海の略伝を載せる他、中国地理学会等に関する概説も参考になる。

(11) この侯仁之の論説とは「新建設」第二卷第十一期（一九五〇年七月）に掲載された「中国沿革地理」課程商榷」を指す。北京を事例に旧来の「沿革地理」の課程を頑なに堅持することの限界を論じ、新たに「歷史地理」課程を起すことの必要性を適確に論述した内容である。その後、同文は侯仁之『歷史地理学四論』（中国科学技术出版社、一九九四年十二月）や王毓閻編『侯仁之學術文化隨筆』（中国青年出版社、二〇〇一年五月）にも転載された。爾後、侯仁之は『歷史地理学獨議』（原載『北京大学学報』自然科学版、一九六二年第一期）『歷史地理学的研究与文物考古工作』（一九七三年十月稿）『歷史地理学在沙漠考察中的自然科学版、一九七九年第一期）『歷史地理学的研究与文物考古工作』（一九七三年十月稿）『歷史地理学在沙漠考察中的

任務」(原載「地理」雜誌一九六五年第一期)諸篇を順次発表し、歴史地理学の意義と役割を一層明確に表明した。これら四篇は「歴史地理学の理論と実践」(上海人民出版社、一九七九年九月)に収載された。他に「再論歴史地理学の理論と実践」(原載「北京大学学報」歴史地理学専刊、一九九二年)「歴史地理学研究中的認識問題」(原載「北京大学学報」哲学社会科学版、一九九三年第四期)兩篇も旧説を一層補強した論文であり、「侯仁之文集」(北京大学出版社、北京大学院士文庫、一九九八年四月)に収録されている。

- (12) 譚其驥・葛劍雄「中国歴史地理学」。蕭黎主編「中国歴史学四十年(1949-1989)」(書目文獻出版社、一九八九年九月)所収。後に「四十年来的中国歴史地理学」と改題し、葛劍雄「葛劍雄自選集」(广西師範大学出版社「跨世紀学人文存」、一九九九年一月)にも収載された。

- (13) 中華人民共和国の現在の行政区画に拠れば、その区画単位は順に「省級」「地級」「県級」「郷級」の四区分から成る。ちなみに二〇〇九年末の統計数値に拠ると、「県級」行政区画には三百六十七の市があるが、「郷級」の行政区画に市は無い。毎年度発行されている中華人民共和國民政部編「中華人民共和國行政区划簡冊」(近年は中国社会科学出版社から発行されている)等を参照。

- (14) 前掲陳橋駅主編「中国都城辞典」に見える同氏の定義を主に参照した。また古都および古都研究の重要性に関しては、「中国古都研究」第十輯(天津人民出版社、一九九七年五月)所収の史念海「中国古都和文化」を参照。同篇は後に中国古都に関する論述の大半を収載した同氏の「中国古都和文化」(中華書局、一九九八年七月)にも転載された。

なお本稿での「古都」「大古都」の表記に関しては、「大古都」の特殊な表現に鑑み、括弧を加えるが、「古都」については、特に強調する場合のみ括弧で囲むことにする。

- (15) 朱士光「論中国古都与中華文化研究之關係」。「中国古都学的研究歷程」(中国社会科学出版社、二〇〇八年三月)に収載。

- (16) 譚其驥「長水集統編」(人民出版社、一九九四年十二月)所収の「中国歴史上の七大首都」。同篇は「歴史教学問題」一九八二年第一期と第三期掲載の「中国歴史上の七大古都」二篇、及び陳橋駅主編「中国七大古都」(中国青年出版社、一九九一年十月)に付した「序」(先に「歴史地理論叢」一九八九年第二輯に掲載)の諸篇を併せ、葛劍雄が増訂した作である。後文参照。以下、所説内容に留意し、発表時期に言及する必要がある場合にのみ附言する。

- (17) 朱士光「八年来中国古都学研究概述」参照。前掲の「中国古都学的研究歷程」に収載。

- (18) 前掲譚其驤「中国歴史上の七大首都」。
- (19) 王恢著『大禹与中国歴史地理』、上下二冊、学生書局、上冊一九七六年四月刊行、下冊一九七八年二月刊行。下冊には「歴代疆域形勢」が記述されている。また同氏編著『中国歴史地理』（世界書局、一九七五年七月）の「六十年來之中国歴史地理」をも参照。
- (20) 葛劍雄・華林甫「二十世紀的中国歴史地理研究」（葛劍雄・華林甫編『歴史地理研究』、湖北教育出版社、20世紀中国學術文存」導論、二〇〇四年一月）。その他、馮賢亮「『七大古都』説論弁始末」（『中国史研究動態』一九九七年第一期）、鄭逸麟主編『中国歴史人文地理』（科学出版社『中国人文地理叢書』、二〇〇一年四月）第四章第一節「從七大古都的更迭看歴史上定都の原則和變化」、朱士光主編『中国八大古都』（人民出版社、二〇〇七年二月）所載の朱士光執筆に係る序言。また李民・岳紅琴・張興照著『鄭州古代都城』（鄭州市社会科学界聯合会・鄭州市社会科学学院編、河南人民出版社、二〇〇八年九月）第一章・緒論等多数。
- (21) 『鄭州商都3600年學術研討会暨中国古都学会2004年年会論文選編』（中州古籍出版社、二〇〇五年九月）所収の張新斌「鄭州大古都の年代学研究」参照。
- (22) 劉慶柱「解讀中国古代都城」（中央電視台「百家講壇」二〇〇三年二月開講）参照。
- (23) 葛劍雄「悠悠長水 譚其驤後伝」（華東師範大学出版社、二〇〇〇年二月）第三章「從沿革地理到歴史地理学」に見える譚其驤「創立『七大古都』説」に関する経過報告。
- (24) 葛劍雄前掲書一八七頁。
- (25) 『安陽市交通志』（編纂委員会編、人民交通出版社『河南省交通志叢書』、一九九〇年十二月）、李飛龍主編『中華第一都安陽』（中国人民大学出版社『中国皇城・皇宮・皇陵』系列叢書、一九九一年十一月）、段艶紅・段長山・朱長安編著『安陽古都名勝』（中国文联出版社『安陽旅游系列叢書』、二〇〇一年九月）、任崇岳編著『安陽』（旅游教育出版社『中国歴史文化名城叢書』、二〇〇一年十二月）、王迎喜著『安陽通史（原始社会—1949年）』（中州古籍出版社、二〇〇三年九月）等の安陽関連書籍。
- (26) その他に鄭逸麟「也談安陽是否够格列入中国歴史上の大古都」（『中国古都研究』第十一輯所収、山西人民出版社、一九九四年九月）があり、その間の顛末を記した前掲馮賢亮「『七大古都』説論弁始末」をも参照。
- (27) 張之「歴史上安陽与鄭之關係」等、『中国古都研究』第十二輯（山西人民出版社、一九九八年六月）所収の諸篇、およ

び王世恩「殷鄴安陽是中国的“大古都”」（『中国古都研究』第十四輯、三秦出版社、二〇〇〇年十月）、陳文道・陳凱東「夏商周断代工程与安陽古都」（『中国古都研究』第十六輯、研究出版社・杭州出版社、二〇〇三年二月）等。

- (28) 中国古都学会・鄭州古都学会編『中国古都研究』第二十一輯（三秦出版社、二〇〇七年六月）は、二〇〇四年十一月鄭州開催の古都学会をうけての論集である。出版が遅れたという理由からか、鄭州に関する論考は中州古籍出版社本とかなり共通する。

- (29) 同書「後記」および前掲朱士光主編『中国八大古都』の鄭州の項も参照。

- (30) 前掲『鄭州古代都城』所載の李学勤「総序」と第一章・緒論、さらに朱士光「在鄭州古都学会成立大会上の講話（二〇〇三年十二月二十八日、河南省鄭州市）」（朱士光『中国古都学的研究歷程』所収、中国社会科学出版社、二〇〇八年三月）を参照。

- (31) 北魏時代の平城（大同）に関して、陳新海「北魏初期的都城——平城」（『中国古都研究』第七輯、山西人民出版社、一九九一年九月）、李凭「北魏平城時代」（社会科学文献出版社、二〇〇〇年一月）、および董瑞山主編『北魏平城研究文集』（山西人民出版社「大同歴史文化研究叢書」、二〇〇八年四月）等を参照。

- (32) 前掲朱士光「在鄭州古都学会成立大会上の講話」を参照。

- (33) 『大同新聞網』に掲載された「大同堪称大古都——訪大同古城保護和修復研究会会长安大鈞」（二〇一〇年八月三十日）に拠る。

- (34) 一九八四年に國務院が批准した十三の地方都市。山西省大同市、内蒙古自治区包頭市、遼寧省大連市等、人口が百万以上で省会もしくは区都ではない都市が対象となり、法規制定等の独自の権利が認められる。現在までに二十近い都市が批准されている。

- (35) 大同市諸方面の協力が有つてのことか、近々、中国古都学会編輯『中国古都系列叢書』が出版され、大同も同叢書に加えられる見通しである。

- (36) 葛劍雄「論中国の大古都の等級及其量化分析——兼答安陽能否列為“七大古都”」（原載『中国歴史地理論叢』一九九五年第一期）、後に葛劍雄『行路集』（山東教育出版社、一九九九年七月）に収載。

- (37) 先述した大同の安大鈞会長の説に拠れば、「建都した朝代とその時間、また歴史的な貢献度について論じれば、大同は現有の八大古都の序列中で五番目から七番目に列せられるべきであるが、現在すでに八大古都が存在しており、人々の習

慣的な序列により、大同は第九番目の大古都となる。但し、はっきり言えば、大同は中国大古都の一つであるべきなのである」と述べており、大同の序列が「八大古都」の末尾に連なることに大きな不満感を表明している。

なお不確かなデータではあるが、情報メディアの「大古都」関連アンケート（中国歴史地理学関係者に対するものではない）に拠れば、「五大古都」までは、その「大古都」としての名実がともに高い評価を集めているが、杭州・安陽以下の四都市に対する評価は、明らかに低いという結果が出ている。

以上については前掲「悠悠長水 譚其驤後伝」一八八頁を参照。

- (39) 「大古都」に対する観点や論拠を異にするが、劉志寛・繆克澧・胡俞越主編『十大古都商業史略』（中国財政經濟出版社「中国商業經濟学会叢書」、一九九〇年五月）がその事例である。

キーワード 沿革地理 歴史地理 中国古都研究